

四国地域の経済動向

(平成28年4月分)

平成28年6月21日

四国経済産業局

1. 概 況
2. 鉱工業生産
3. 個人消費
4. 新設住宅着工
5. 貿易
6. 消費者物価
7. 企業倒産
8. 雇用
9. 公共工事
10. 県別指標

[添付資料:主要経済指標(1)~(3)]

1. 概 況 ~四国地域の経済は、一部に弱い動きがあるものの緩やかな持ち直しの動きとなっている~

4月の四国地域の経済をみると、生産面では、生産指数は、前月比で2カ月連続の上昇、前年同月比で5カ月連続の低下となった。出荷指数は、前月比で6カ月ぶりの上昇、前年同月比で2カ月連続の低下となった。また、在庫指数は、前月比で2カ月ぶりの低下、前年同月比で2カ月連続の上昇となった。

鉱工業生産活動は、一進一退で推移している。引き続き、中国経済の影響などによる国内外市場の動向を注視する必要がある。

需要面では、百貨店・スーパー販売額(全店)が2カ月ぶりに前年を上回った。また、コンビニエンスストア(全店)の販売額等は38カ月連続で前年を上回った。

家電大型専門店販売額は、前年のデジアナ変換サービス終了に伴う反動減の影響が残るテレビが低調だったことから、3カ月連続で前年を下回った。

乗用車新車新規登録・届出台数は、普通乗用車、小型乗用車が前年を上回ったことから、全体では16カ月ぶりに前年を上回った。

以上のようなことから、個人消費は、弱いながらも持ち直しの動きとなっている。

新設住宅着工戸数は、分譲住宅が前年を下回ったことから、前年同月比が2カ月連続で前年を下回ったものの、持ち直しの動きとなっている。

貿易は、輸出通関額が2カ月ぶりに前年を下回り、輸入通関額が8カ月連続で前年を下回った。

消費者物価指数は、前月比が2カ月連続で上昇となり、前年同月比が2カ月連続で低下となった。

企業倒産は、倒産件数が4カ月ぶりに前年を上回り、負債総額が3カ月ぶりに前年を上回ったものの、落ち着いた動きがみられる。

雇用は、有効求人倍率が2カ月連続で上昇し、一般新規求人数は9カ月連続で前年を上回り、改善している。

公共工事は、公共工事請負金額が2カ月連続で前年を上回った。

2. 鉱工業生産 ～一進一退～

4月の鉱工業指数をみると、前月比では、生産は2カ月連続の上昇、出荷は6カ月ぶりの上昇、在庫は2カ月ぶりの低下となった。なお、前年同月比では、生産は5カ月連続の低下、出荷は2カ月連続の低下、在庫は2カ月連続の上昇となった。

生産指数は、電気機械工業、食料品工業、非鉄金属工業などが低下したものの、化学・石油石炭製品工業、はん用・生産用機械工業、輸送機械工業などが上昇したことから、前月比3.5%増(前年同月比1.5%減)となり、生産指数(季節調整済)は101.2となった。出荷指数は、電気機械工業、食料品工業、パルプ・紙・紙加工品工業などが低下したものの、化学・石油石炭製品工業、非鉄金属工業、輸送機械工業などが上昇したことから、前月比1.8%増(前年同月比3.2%減)となった。在庫指数は、はん用・生産用機械工業、プラスチック製品工業、窯業・土石製品工業などが上昇したものの、化学・石油石炭製品工業、非鉄金属工業、パルプ・紙・紙加工品工業などが低下したことから、前月比5.0%減(前年同月比1.2%増)となった。

鉱工業生産活動は、一進一退で推移している。引き続き、中国経済の影響などによる国内外市場の動向を注視する必要がある。

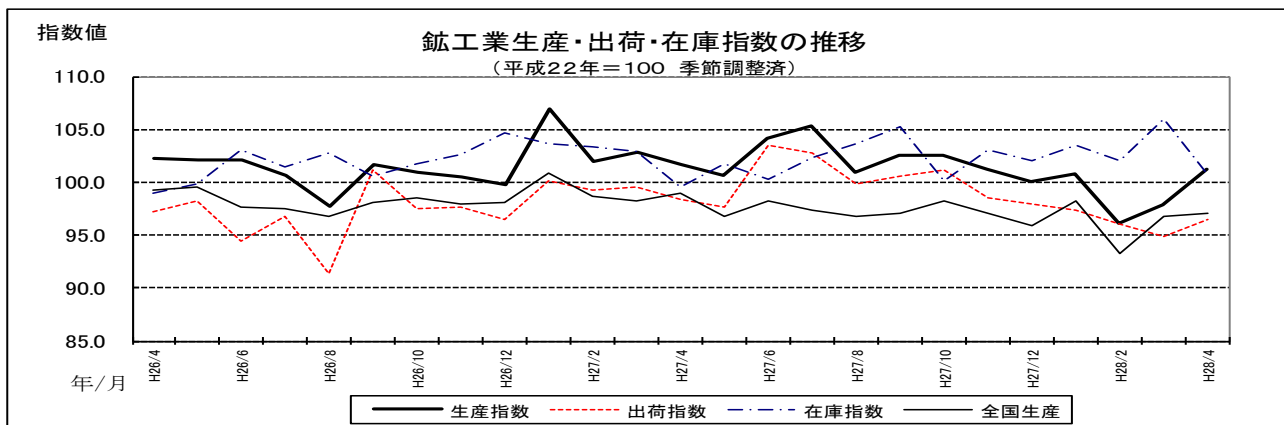
【鉱工業生産・出荷・在庫指数(季節調整済) 平成22年=100】

(増減率:%)

前月(年、期)比	H27	H27/4-6	H27/7-9	H27/10-12	H28/1-3	H28/2	H28/3	H28/4
生産指数	0.7	▲ 1.7	0.8	▲ 1.6	▲ 3.1	▲ 4.7	1.8	3.5
出荷指数	2.3	0.3	1.2	▲ 1.9	▲ 3.1	▲ 1.3	▲ 1.4	1.8
在庫指数	▲ 1.5	▲ 2.5	5.0	▲ 3.0	3.8	▲ 1.4	3.9	▲ 5.0

※最新月は速報値

(出所:四国経済産業局)



3. 個人消費 ～弱いながらも持ち直しの動き～

(1) 小売販売

当月の百貨店・スーパー196店(百貨店5店とスーパー191店)の販売額は、398.0億円(全店)で、前年同月比1.2%増と、2カ月ぶりに前年を上回った。業態別にみると、百貨店では、「衣料品」は婦人服の春物セールに動きがみられたものの、初夏物衣料などの動きが鈍かったことなどから11カ月連続で、「身の回り品」は紳士靴、婦人靴などの動きが低調であったことなどから3カ月連続で、「飲食料品」は催事内容や期間の変更により集客に伸び悩みがみられたことなどから2カ月連続で、それぞれ前年を下回った。スーパーでは、「身の回り品」は帽子などの動きが鈍かったことなどから3カ月連続で前年を下回ったものの、「飲食料品」は花見など行楽需要もみられた総菜や相場高となった肉類が好調だったことなどから13カ月連続で、「その他の商品」は化粧品やティッシュペーパーなどの紙製品が堅調だったことなどから2カ月連続で、それぞれ前年を上回った。

コンビニエンスストア1,627店の販売額等は、225.6億円(全店)で、新店効果に加え、カウンターコーヒーや冷やし麺、カット野菜、調理パンの動きが良く、気温がやや高めに推移したため、ソフトドリンクやアイスクリームなども好調だったことなどから、前年同月比は5.5%増と38カ月連続で前年を上回った。

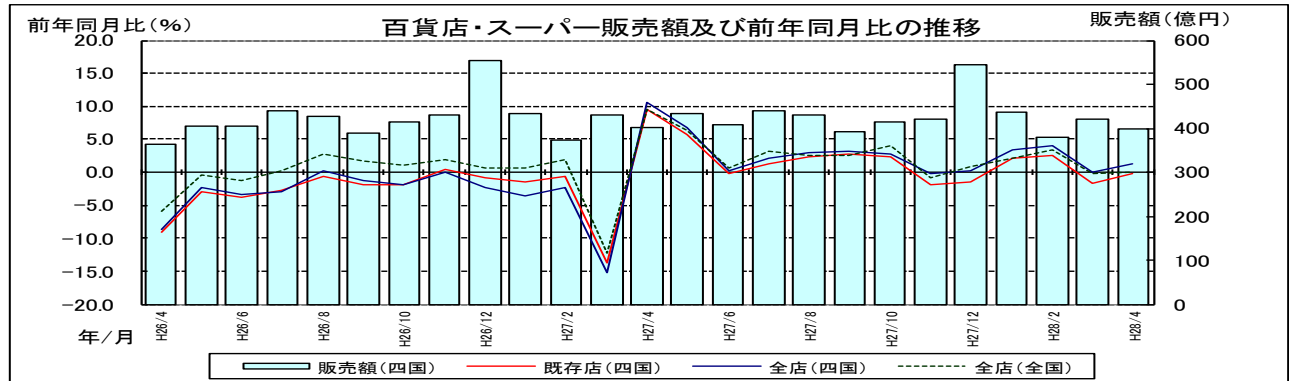
家電大型専門店85店の販売額は、68.4億円で、前年のデジアナ変換サービス終了に伴う反動減の影響が残るテレビが低調だったことから、前年同月比0.6%減と3カ月連続で前年を下回った。

【百貨店・スーパー販売額】

(増減率：%)

前年同月 (年、期) 比	H27	H27/4-6	H27/7-9	H27/10-12	H28/1-3	H28/2	H28/3	H28/4
全 店	0.2	5.7	2.7	0.9	2.4	4.1	▲ 0.1	1.2
既存店	0.0	4.9	2.1	▲ 0.5	1.0	2.6	▲ 1.7	▲ 0.3

※最新月は速報値 *平成25年7月及び平成27年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これに係わる前年比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。(出所：四国経済産業局)

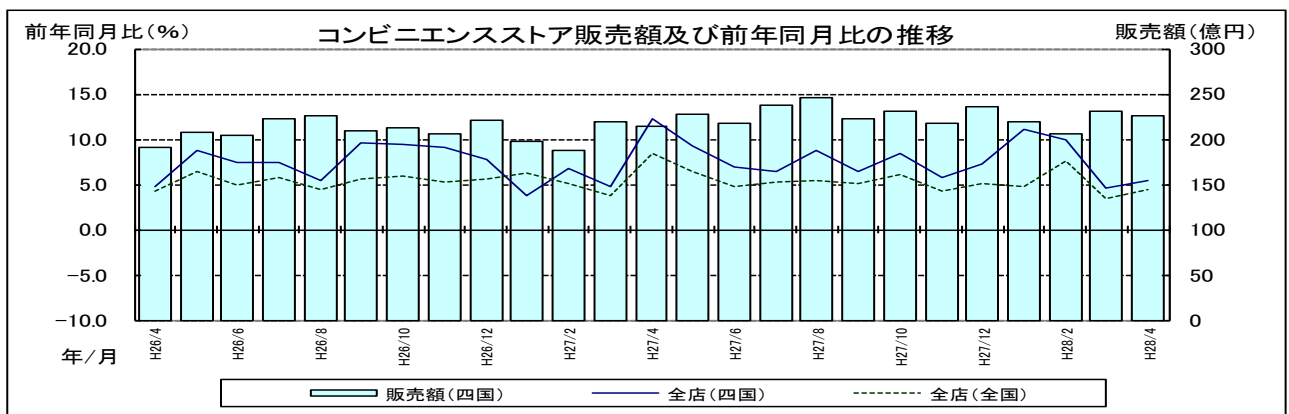


【コンビニエンスストア販売額】

(増減率：%)

前年同月 (年、期) 比	H27	H27/4-6	H27/7-9	H27/10-12	H28/1-3	H28/2	H28/3	H28/4
全 店	7.3	9.5	7.3	7.2	8.4	9.9	4.6	5.5

※最新月は速報値 *商業動態統計の改正に伴い、平成27年7月から既存店の月間商品販売額等が把握されていないため、公表より既存店欄を削除した。(出所：経済産業省)



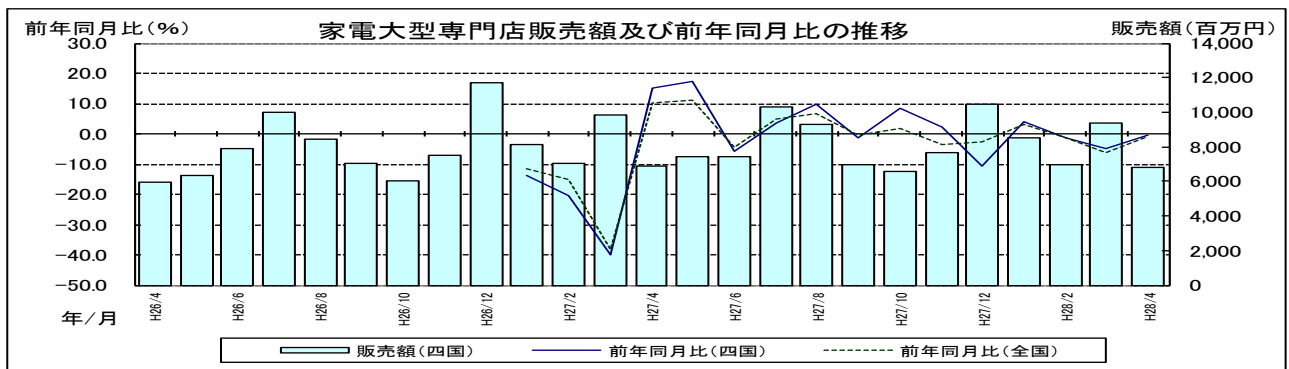
*商業動態統計の改正に伴い、平成27年7月から既存店の月間商品販売額等が把握されていないため、既存店(四国)前年同月比を本公表グラフより削除した。

【家電大型専門店販売額】

(増減率：%)

	H27	H27/11	H27/12	H28/1	H28/2	H28/3	H28/4
前年同月 (年) 比	▲ 7.2	2.3	▲ 10.6	4.0	▲ 1.3	▲ 4.9	▲ 0.6

※最新月は速報値 *家電販売額(GfKJapan)から、経済産業省商業動態統計の家電大型専門店販売額に変更して記載している。(出所：経済産業省)



※平成26年1月分から開始した家電大型専門店の調査について、平成26年1月以降の販売額及び27年1月以降の前年同月比の推移をグラフにした。

(2) 乗用車新車新規登録・届出台数

当月の乗用車新車新規登録・届出台数は、8,465台で、前年同月比5.9%増となり、16カ月ぶりに前年を上回った。

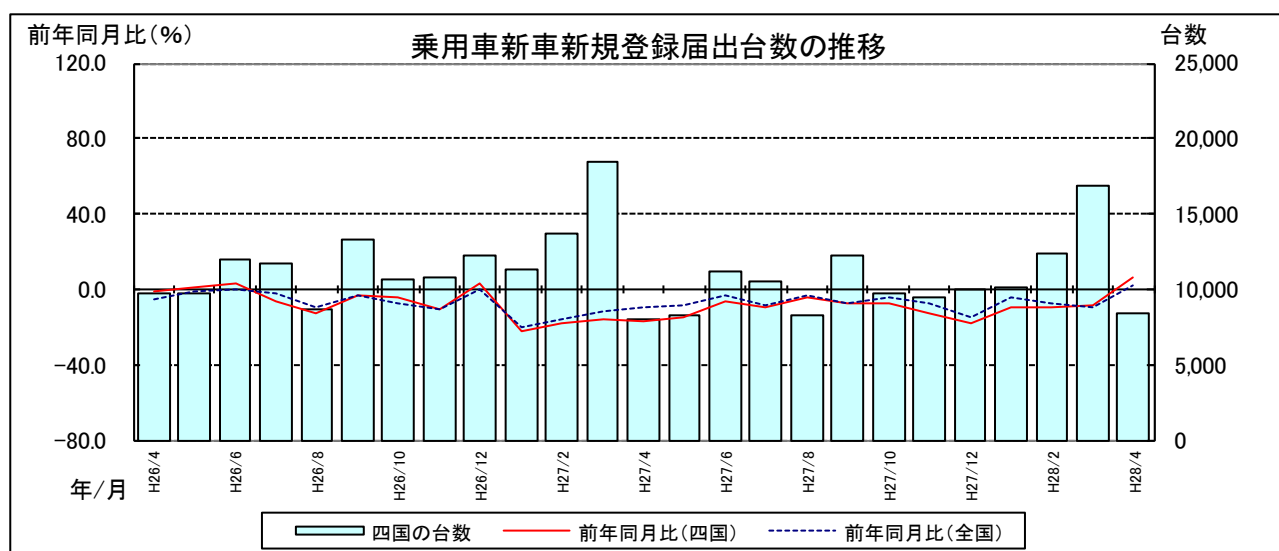
車種別で見ると、軽乗用車が前年同月比5.0%減となったものの、普通乗用車が同21.1%増、小型乗用車が同9.8%増となった。

【乗用車新車新規登録・届出台数】

(増減率：%)

	H27	H27/11	H27/12	H28/1	H28/2	H28/3	H28/4
前年同月（年）比	▲ 13.8	▲ 13.0	▲ 18.4	▲ 9.9	▲ 9.6	▲ 8.8	5.9

(出所：四国運輸局データを加工)



4. 新設住宅着工 ～持ち直しの動き～

当月の新設住宅着工戸数は、1,681戸で、前年同月比2.2%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

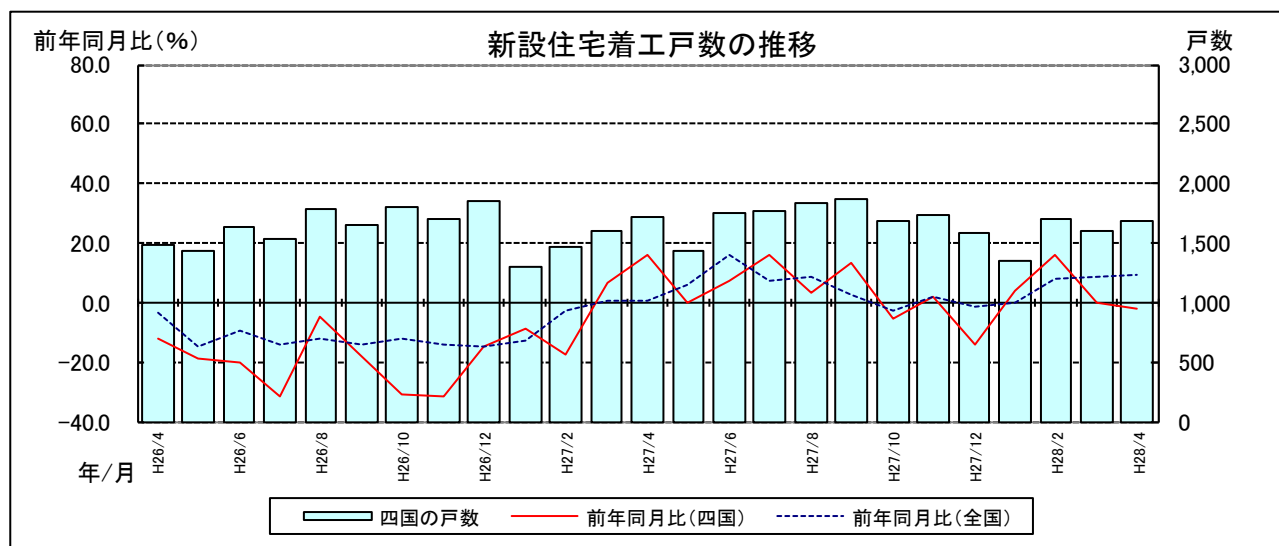
区分別で見ると、持家が前年同月比1.5%増、貸家が同12.3%増、分譲住宅が同43.0%減となった。

【新設住宅着工戸数】

(増減率：%)

	H27	H27/11	H27/12	H28/1	H28/2	H28/3	H28/4
前年同月（年）比	1.0	1.6	▲ 14.2	3.8	15.7	▲ 0.4	▲ 2.2

(出所：国土交通省)



5. 貿易 ～輸出、輸入ともに減少～

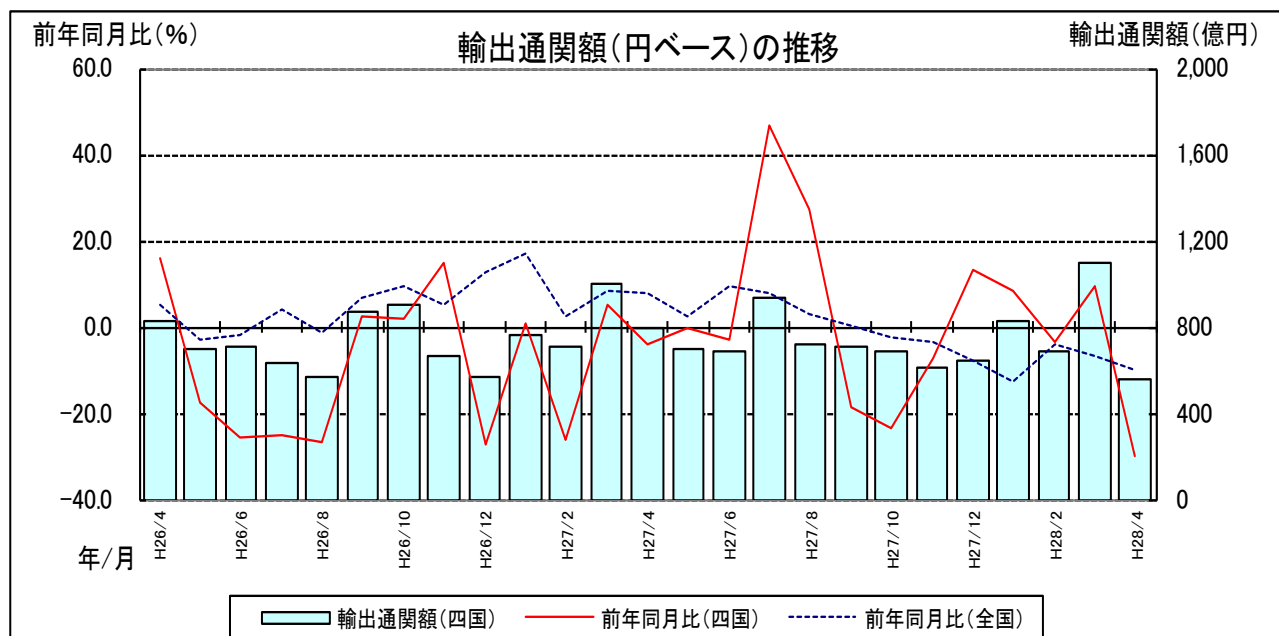
(1) 輸出

当月の輸出通関額(円ベース)は、559億円で、金属加工機械、加熱用・冷却用機器などが増加したものの、船舶、有機化合物などが減少したため、前年同月比29.8%減と、2カ月ぶりに前年を下回った。

【輸出通関額】

(増減率：%)

	H27	H27/11	H27/12	H28/1	H28/2	H28/3	H28/4
前年同月(年)比	▲ 1.7	▲ 7.2	13.2	8.5	▲ 3.3	9.7	▲ 29.8



(2) 輸入

当月の輸入通関額(円ベース)は、675億円で、石油製品、木材などが増加したものの、原油及び粗油、金属鉱及びくずなどが減少したため、前年同月比35.7%減と、8カ月連続で前年を下回った。

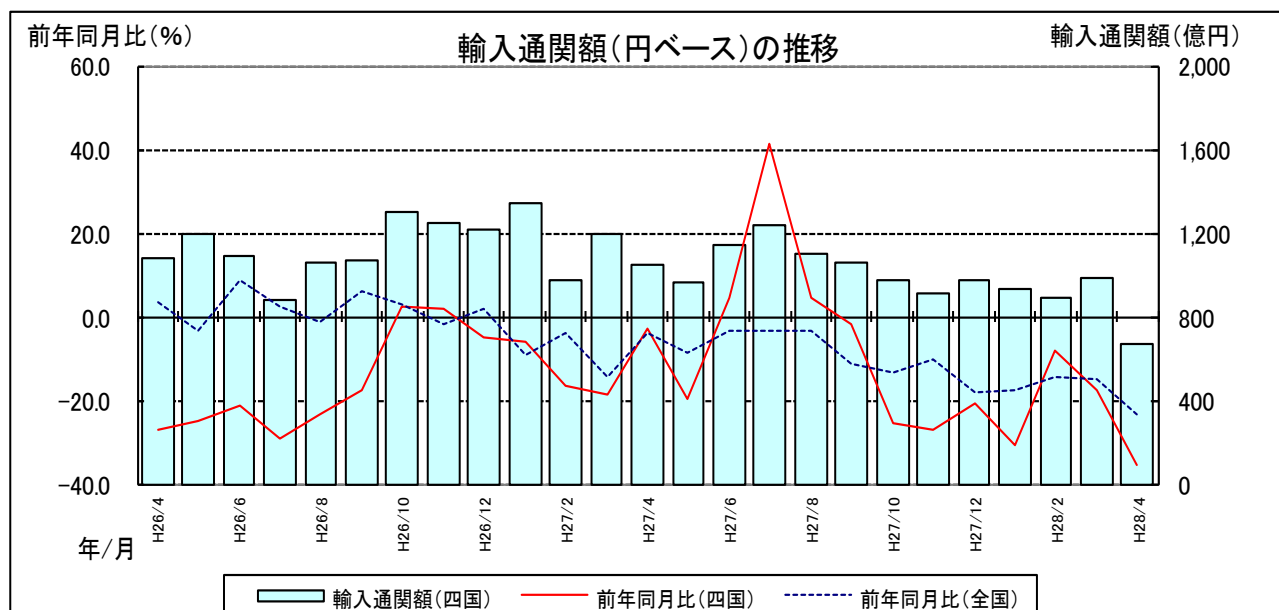
【輸入通関額】

(増減率：%)

	H27	H27/11	H27/12	H28/1	H28/2	H28/3	H28/4
前年同月(年)比	▲ 9.1	▲ 27.1	▲ 20.5	▲ 30.6	▲ 8.0	▲ 17.4	▲ 35.7

※最新月は速報値

(出所:輸出・輸入とも神戸税関)



6. 消費者物価 ～上昇傾向～

当月の消費者物価指数は103.1で、食料、教養娯楽などが低下したものの、被服及び履物、交通・通信などが上昇したことから、前月比は0.3%増の上昇となった。

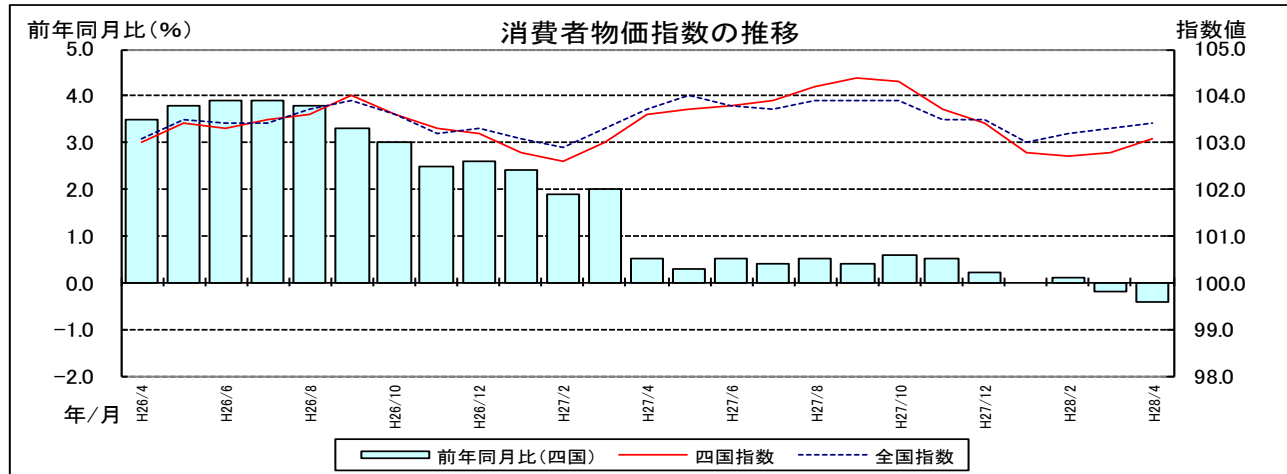
また、前年同月比は、食料、教養娯楽などが上昇したものの、交通・通信、光熱・水道などが低下したことから、0.4%減の低下となった。

【消費者物価指数 平成22年=100】

(増減率:%)

	H27	H27/11	H27/12	H28/1	H28/2	H28/3	H28/4
前月(年)比	0.9	▲ 0.5	▲ 0.3	▲ 0.7	0.0	0.1	0.3

(出所:総務省)



7. 企業倒産 ～落ち着いた動き～

当月の企業倒産状況をみると、倒産件数は15件で前年同月比は36.36%増と、4カ月ぶりに前年を上回った。また、負債総額は24億円で前年同月比は40.43%増と、3カ月ぶりに前年を上回った。

4月単月でみると、倒産件数は過去10年間で9番目、負債総額は過去10年間で9番目となった。

原因別では、販売不振が10件、既往のシワ寄せ2件などとなっている。

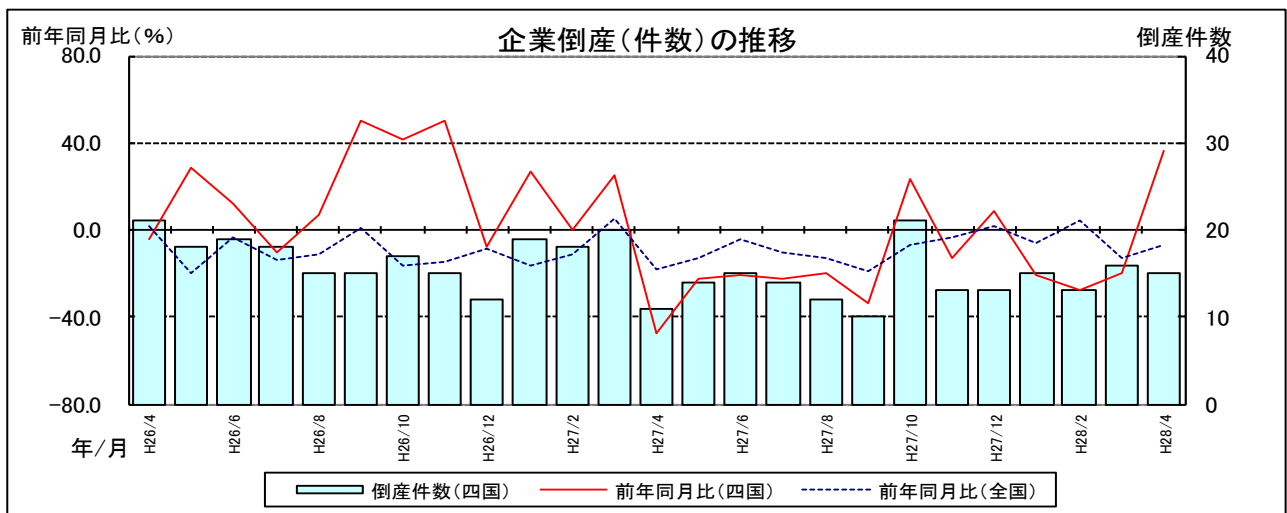
また、業態別では、製造業が5件、卸売業、サービス業他が各4件などとなっている。

【企業倒産】

(件、負債総額:百万円)

	H27	H27/11	H27/12	H28/1	H28/2	H28/3	H28/4
件数	180	13	13	15	13	16	15
負債総額	36,476	2,664	2,362	5,567	2,484	3,735	2,435

(出所:(株)東京商工リサーチ)



8. 雇 用 ～改善している～

当月の雇用情勢をみると、有効求人倍率(季節調整済)は1.37倍で、前月から0.05ポイントの上昇となった。

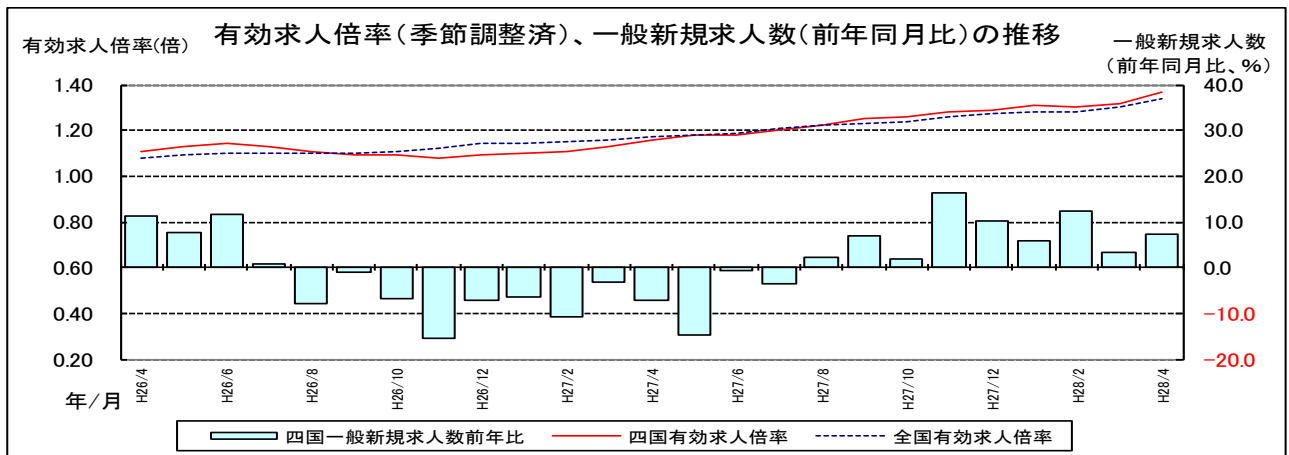
産業別の一般新規求人数(新規学卒、パートタイムを除く)をみると、「公務、その他」、「医療・福祉」などで前年を下回ったものの、「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」などで前年を上回り、全体では前年同月比7.4%増と、9カ月連続で前年を上回った。

【雇用】

(倍、増減率：%)

	H27	H27/11	H27/12	H28/1	H28/2	H28/3	H28/4
有効求人倍率(季節調整済)	1.19	1.28	1.29	1.31	1.30	1.32	1.37
一般新規求人数(前年同月(年)比)	▲ 1.4	16.4	10.2	5.7	12.3	3.4	7.4

※平成27年12月以前の有効求人倍率は新季節指数により改訂されている。(出所:厚生労働省、四国4県の労働局データを加工。)



9. 公共工事 ～増加の動き～

当月の公共工事の発注状況を請負金額でみると、635億円で、前年同月比19.5%増と、2カ月連続で前年を上回った。

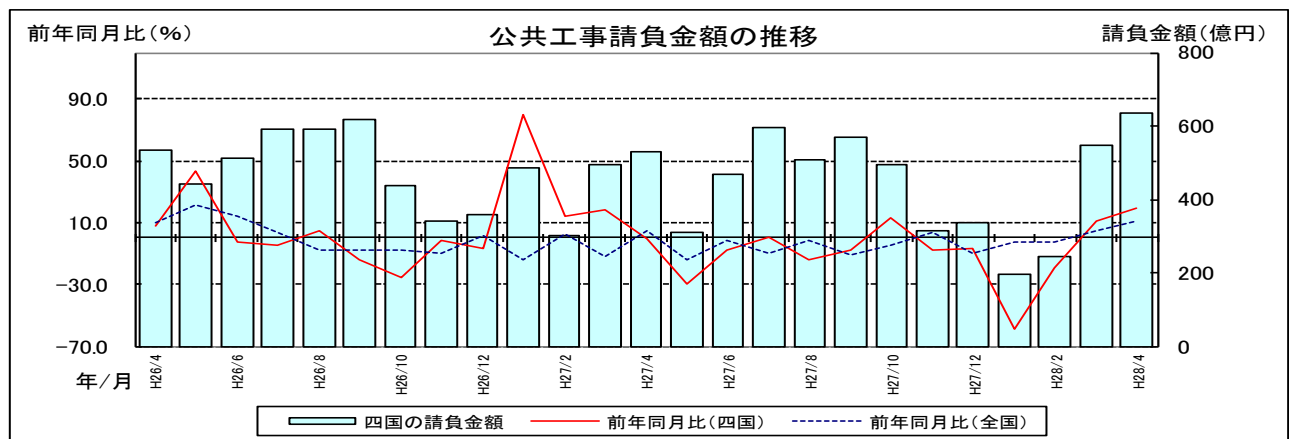
発注者別では、市町村が前年同月比33.5%減となったものの、その他の公共的団体が同99.2%増、独立行政法人等が同90.9%増、国が同83.7%増、県が同20.7%増となった。

【公共工事請負金額】

(増減率：%)

	H27	H27/11	H27/12	H28/1	H28/2	H28/3	H28/4
前年同月(年度)比	▲ 10.3	▲ 7.5	▲ 6.5	▲ 59.5	▲ 19.0	10.8	19.5
前年度同月累計比	—	▲ 6.7	▲ 6.7	▲ 11.9	▲ 12.3	▲ 10.3	19.5

(出所:西日本建設業保証(株))



10. 県別指標 (平成28年4月分)

① 鉱工業生産指数 (平成28年3月分)

(平成22年=100)

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
季節調整済指数	107.9	110.6	87.8	87.5	97.8	96.7
前月比 (%)	2.1	0.8	9.8	▲ 10.1	1.8	3.8
前年同月比 (%)	▲ 4.0	1.8	▲ 0.1	▲ 7.5	▲ 4.2	0.2

② 百貨店・スーパー販売状況

(単位 : 億円)

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
販売金額	58.0	118.8	165.1	56.1	398.0	15,458
全店前年同月比 (%)	▲ 0.3	1.3	1.7	0.9	1.2	▲ 0.1
既存店前年同月比 (%)	▲ 3.1	0.6	▲ 0.4	0.9	▲ 0.3	▲ 0.7

③ 乗用車新車新規登録・届出台数

(単位 : 台)

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
登録・届出台数	1,752	2,272	2,822	1,619	8,465	269,241
前年同月比 (%)	10.4	5.0	7.2	0.4	5.9	2.2

④ 新設住宅着工戸数

(単位 : 戸)

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
着工戸数	381	601	469	230	1,681	82,398
前年同月比 (%)	42.7	▲ 3.8	▲ 20.0	▲ 4.2	▲ 2.2	9.0

⑤ 消費者物価指数

(平成22年=100)

	徳島市	高松市	松山市	高知市	四国	全国
消費者物価指数	103.1	103.4	103.6	103.1	103.1	103.4
前月比 (%)	0.1	0.3	0.4	0.1	0.3	0.2
前年同月比 (%)	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.4	▲ 0.3

⑥ 企業倒産

(単位 : 件、百万円)

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
倒産件数	2	5	2	6	15	695
負債総額	471	818	354	792	2,435	103,344

⑦ 有効求人倍率

(単位 : 倍)

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
倍率	1.30	1.61	1.42	1.07	1.37	1.34

⑧ 公共工事

(単位 : 億円)

	徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
請負金額	188	208	60	179	635	20,301
前年同月比 (%)	▲ 6.3	48.2	▲ 39.4	95.5	19.5	10.6
今年度累計請負額	188	208	60	179	635	20,301
前年度同月累計比 (%)	▲ 6.3	48.2	▲ 39.4	95.5	19.5	10.6

※四捨五入の関係で各県の合計と四国数値が合わない場合がある。

※年度累計請負額は、各月十万円以下を四捨五入して数値を合計している。

主 要 経 済 指 標 (1)

単位 年月	鉱工業指数															単位 年月			
	生産						出荷						在庫						
	四国			全国			四国			全国			四国				全国		
	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比	指数	前月比	前年同月比		指数	前月比	前年同月比
%																			
H23平均	101.1		1.1	97.2		▲ 2.8	101.8		1.8	96.3		▲ 3.7	101.2		0.7	105.0		2.0	
H24平均	101.3		0.2	97.8		0.6	102.1		0.3	97.5		1.2	102.2		1.0	110.5		5.2	
H25平均	100.5		▲ 0.8	97.0		▲ 0.8	99.1		▲ 2.9	96.9		▲ 0.6	95.3		▲ 6.8	105.7		▲ 4.3	
H26平均	101.8		1.3	99.0		2.1	97.7		▲ 1.4	98.2		1.3	104.7		9.9	112.3		6.2	
H27平均	102.5		0.7	97.8		▲ 1.2	99.9		2.3	96.9		▲ 1.3	103.1		▲ 1.5	112.3		0.0	
H27/4	101.6	▲ 1.3	▲ 0.8	98.9	0.7	▲ 0.2	98.4	▲ 1.1	0.2	97.6	0.9	0.0	99.5	▲ 3.3	▲ 0.1	113.3	0.0	6.4	
H27/5	100.6	▲ 1.0	▲ 3.1	96.7	▲ 2.2	▲ 4.5	97.7	▲ 0.7	▲ 3.0	96.2	▲ 1.4	▲ 3.5	101.7	2.2	1.4	113.0	▲ 0.3	3.9	
H27/6	104.1	3.5	3.9	98.3	1.7	2.1	103.5	5.9	12.2	96.8	0.6	1.7	100.3	▲ 1.4	▲ 3.6	113.9	0.8	3.9	
H27/7	105.3	1.2	5.5	97.4	▲ 0.9	▲ 0.6	102.8	▲ 0.7	8.3	96.2	▲ 0.6	▲ 1.0	102.3	2.0	0.8	113.2	▲ 0.6	2.7	
H27/8	101.0	▲ 4.1	1.2	96.7	▲ 0.7	▲ 0.9	99.8	▲ 2.9	7.2	96.4	0.2	0.7	103.6	1.3	1.3	113.4	0.2	1.9	
H27/9	102.5	1.5	0.7	97.0	0.3	▲ 1.2	100.6	0.8	▲ 1.4	96.1	▲ 0.3	▲ 2.0	105.3	1.6	4.6	113.3	▲ 0.1	2.0	
H27/10	102.6	0.1	0.7	98.2	1.2	▲ 1.6	101.1	0.5	2.9	98.6	2.6	▲ 0.8	100.1	▲ 4.9	▲ 1.8	111.9	▲ 1.2	0.2	
H27/11	101.3	▲ 1.3	1.1	97.1	▲ 1.1	1.4	98.5	▲ 2.6	0.7	96.2	▲ 2.4	0.7	103.1	3.0	0.7	112.3	0.4	▲ 0.4	
H27/12	100.1	▲ 1.2	▲ 0.9	95.9	▲ 1.2	▲ 2.1	98.0	▲ 0.5	0.1	94.9	▲ 1.4	▲ 2.5	102.1	▲ 1.0	▲ 1.5	112.7	0.4	0.0	
H28/1	100.8	0.7	▲ 6.9	98.3	2.5	▲ 4.2	97.4	▲ 0.6	▲ 4.1	96.8	2.0	▲ 5.4	103.5	1.4	▲ 0.3	112.4	▲ 0.3	0.2	
H28/2	96.1	▲ 4.7	▲ 0.8	93.2	▲ 5.2	▲ 1.2	96.1	▲ 1.3	0.3	92.8	▲ 4.1	▲ 1.6	102.0	▲ 1.4	▲ 1.3	112.2	▲ 0.2	▲ 0.9	
H28/3	97.8	1.8	▲ 4.2	96.7	3.8	0.2	94.8	▲ 1.4	▲ 4.5	94.5	1.8	▲ 0.7	106.0	3.9	3.0	115.4	2.9	1.8	
H28/4	101.2	3.5	▲ 1.5	97.0	0.3	▲ 3.5	96.5	1.8	▲ 3.2	95.9	1.5	▲ 3.6	100.7	▲ 5.0	1.2	113.4	▲ 1.7	0.1	
資料出所	四国：四国経済産業局 全国：経済産業省 * 最新月は速報値、在庫の年平均は期末値。 * 前月比は季節調整指数 * 前年同月比は原指数 * 全国生産予測指数 5月 2.2% * 鉱工業指数は平成22年基準に改定されている。 (平成22年=100) 6月 0.3% * 全国及び四国の平成27年12月以前の数値は年間補正のため改訂されている。															資料出所			

単位 年月	百貨店・スーパー販売額												コンビニエンスストア販売額等				家電大型専門店販売額				単位 年月
	四国						全 国						四 国		全 国		四 国		全 国		
	合 計			百貨店			ス ー パ ー			合 計			四 国	全 国	四 国	全 国	四 国	全 国			
	販売額	前年同月比	前年同月比	販売額	前年同月比	前年同月比	販売額	前年同月比	前年同月比	販売額	前年同月比	前年同月比	販売額	前年同月比	販売額	前年同月比	販売額	前年同月比	販売額	前年同月比	
%																					
億円																					
全店舗												全店舗		全店舗		全店舗		全店舗			
H23	4,990.1	0.1	▲ 1.4	1,208.2	▲ 1.4	▲ 1.4	3,781.9	0.6	▲ 1.4	195,933	▲ 0.9	▲ 1.8	139,660	9.0	87,747	8.1	-	-	-	-	H23
H24	5,002.7	0.3	▲ 1.2	1,191.9	▲ 1.3	▲ 1.3	3,810.7	0.8	▲ 1.1	195,916	▲ 0.0	▲ 0.8	216,453	2.4	94,772	4.0	-	-	-	-	H24
H25	5,081.3	▲ 0.5	▲ 1.1	1,192.0	0.0	0.0	3,889.3	▲ 0.7	▲ 1.4	197,774	0.6	▲ 0.4	228,385	5.5	98,724	4.2	-	-	-	-	H25
H26	5,167.4	▲ 0.2	▲ 0.5	1,156.2	▲ 3.0	2.9	4,011.2	0.7	▲ 1.5	201,973	1.7	0.9	247,683	8.4	104,232	5.6	105,687	-	4,531,130	-	H26
H27	5,117.3	0.2	0.0	1,105.1	▲ 4.4	▲ 1.3	4,012.3	1.5	0.4	200,491	1.3	0.4	265,646	7.3	109,957	5.5	98,039	▲ 7.2	4,246,664	▲ 6.3	H27
H27/4	402.3	10.5	9.5	83.8	12.5	12.5	318.5	9.9	8.8	16,081	9.5	8.6	21,388	12.2	8,796	8.4	6,885	15.2	316,600	10.4	H27/4
H27/5	432.3	6.7	5.8	85.9	5.1	5.1	346.4	7.1	6.0	16,929	6.3	5.3	22,726	9.3	9,348	6.5	7,452	17.3	329,314	11.3	H27/5
H27/6	407.6	0.3	▲ 0.2	83.4	▲ 2.6	▲ 2.6	324.1	1.1	0.4	16,413	0.6	▲ 0.2	21,773	7.0	9,087	4.7	7,450	▲ 5.8	325,159	▲ 4.6	H27/6
H27/7	438.4	2.1	1.3	103.4	▲ 0.3	▲ 0.3	335.0	2.7	1.8	17,057	3.2	2.1	23,761	6.5	10,032	5.3	10,340	3.7	413,529	4.8	H27/7
H27/8	429.6	2.9	2.3	73.3	0.2	0.2	356.3	3.6	2.7	16,056	2.6	1.8	24,602	8.8	9,961	5.5	9,272	9.6	380,360	6.7	H27/8
H27/9	392.7	3.1	2.8	78.0	▲ 0.0	▲ 0.0	314.7	3.9	3.5	15,114	2.6	1.7	22,284	6.5	9,189	5.1	6,932	▲ 1.3	311,136	▲ 0.6	H27/9
H27/10	415.1	2.7	2.3	90.1	3.7	3.7	325.0	2.5	2.0	16,072	4.0	2.9	23,113	8.5	9,484	6.1	6,572	8.3	305,027	2.0	H27/10
H27/11	420.7	▲ 0.3	▲ 1.9	98.2	▲ 3.4	▲ 3.4	322.6	0.6	▲ 1.5	16,490	▲ 0.8	▲ 1.6	21,804	5.8	8,990	4.2	7,648	2.3	335,762	▲ 3.7	H27/11
H27/12	544.6	0.3	▲ 1.4	130.9	▲ 0.7	▲ 0.7	413.7	0.6	▲ 1.6	20,925	0.9	0.0	23,620	7.2	9,718	5.1	10,450	▲ 10.6	457,544	▲ 2.8	H27/12
H28/1	436.9	3.4	2.1	100.4	▲ 1.5	▲ 1.5	336.5	4.9	3.3	16,913	2.1	0.9	21,992	11.1	8,849	4.8	8,485	4.0	373,738	3.2	H28/1
H28/2	378.1	4.1	2.6	77.8	▲ 0.1	▲ 0.1	300.4	5.3	3.4	14,886	3.3	2.2	20,648	9.9	8,453	7.6	6,942	▲ 1.3	298,929	▲ 1.2	H28/2
H28/3	420.5	▲ 0.1	▲ 1.7	93.6	▲ 4.8	▲ 4.8	326.9	1.2	▲ 0.7	16,463	▲ 0.2	▲ 1.2	23,012	4.6	9,371	3.5	9,362	▲ 4.9	381,751	▲ 6.3	H28/3
H28/4	398.0	1.2	▲ 0.3	78.6	▲ 6.2	▲ 6.2	319.4	3.2	1.3	15,458	▲ 0.1	▲ 0.7	22,561	5.5	9,190	4.5	6,844	▲ 0.6	313,724	▲ 0.9	H28/4
資料出所	四国：四国経済産業局 全国：経済産業省 * 百貨店・スーパー販売額(合計、百貨店、スーパー)前年同月比については、一部補正を行い計算しているため、必ずしも表中の前年販売額との比較にはなっていない。 * 最新月は速報値 * 平成22年7月、平成25年7月、平成27年7月に調査対象事業所の見直しを行ったため、これに係る前年比増減率は、この見直しに伴うギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している。 * 平成26年1月分から開始した家電大型専門店の調査について、平成27年1月分以降の販売額及び前年同月比を平成28年1月公表より掲載開始した。												資料出所								

主 要 経 済 指 標 (2)

単位 年月	乗用車新車新規登録・届出台数				新設住宅着工戸数				貿易指標								単位 年月
	四 国		全 国		四 国		全 国		輸出通関実績				輸入通関実績				
	台数	前年同月比	台数	前年同月比	戸数	前年同月比	戸数	前年同月比	通関額	前年同月比	通関額	前年同月比	通関額	前年同月比	通関額	前年同月比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	百万円	%	億円	%	百万円	%	億円	%	
H23	110,782	▲ 21.1	3,524,770	▲ 16.3	18,954	2.6	834,117	2.6	1,017,114	▲ 1.7	655,465	▲ 2.7	1,661,531	19.1	681,112	12.1	
H24	149,050	34.5	4,572,313	29.7	18,888	▲ 0.3	882,797	5.8	1,010,904	▲ 0.6	637,476	▲ 2.7	1,724,256	3.8	706,886	3.8	
H25	145,248	▲ 2.6	4,562,184	▲ 0.2	23,958	26.8	980,025	11.0	1,045,234	3.4	697,742	9.5	1,668,638	▲ 3.2	812,425	14.9	
H26	152,205	4.8	4,699,463	3.0	19,565	▲ 18.3	892,261	▲ 9.0	910,941	▲ 12.8	730,930	4.8	1,423,119	▲ 14.7	859,091	5.7	
H27	131,228	▲ 13.8	4,215,799	▲ 10.3	19,765	1.0	909,299	1.9	895,562	▲ 1.7	756,139	3.4	1,293,032	▲ 9.1	784,055	▲ 8.7	
H27/4	7,995	▲ 17.3	263,369	▲ 10.1	1,718	16.3	75,617	0.4	79,642	▲ 4.3	65,488	7.9	104,908	▲ 2.8	66,071	▲ 4.1	
H27/5	8,283	▲ 15.0	279,409	▲ 8.2	1,433	▲ 0.2	71,720	5.8	69,607	▲ 0.4	57,379	2.4	96,289	▲ 19.9	59,532	▲ 8.7	
H27/6	11,169	▲ 6.2	364,923	▲ 3.8	1,751	7.1	88,118	16.3	69,066	▲ 2.8	65,047	9.5	114,925	4.8	65,656	▲ 3.1	
H27/7	10,543	▲ 10.0	355,890	▲ 9.1	1,774	16.1	78,263	7.4	93,262	46.7	66,629	7.6	124,064	41.5	69,243	▲ 3.3	
H27/8	8,295	▲ 4.6	271,378	▲ 3.5	1,838	3.3	80,255	8.8	71,446	27.1	58,802	3.1	110,509	4.5	64,477	▲ 3.2	
H27/9	12,283	▲ 8.0	399,750	▲ 7.4	1,867	13.3	77,872	2.6	70,889	▲ 18.6	64,133	0.5	105,588	▲ 1.6	65,346	▲ 11.0	
H27/10	9,753	▲ 8.0	315,184	▲ 4.0	1,691	▲ 5.8	77,153	▲ 2.5	68,789	▲ 23.5	65,413	▲ 2.2	97,127	▲ 25.5	64,365	▲ 13.4	
H27/11	9,418	▲ 13.0	314,039	▲ 7.6	1,728	1.6	79,697	1.7	61,571	▲ 7.2	59,787	▲ 3.4	91,386	▲ 27.1	63,662	▲ 10.2	
H27/12	10,030	▲ 18.4	307,852	▲ 14.6	1,583	▲ 14.2	75,452	▲ 1.3	64,245	13.2	63,378	▲ 8.0	97,146	▲ 20.5	61,989	▲ 18.0	
H28/1	10,154	▲ 9.9	328,990	▲ 4.4	1,355	3.8	87,815	0.2	82,420	8.5	53,514	▲ 12.9	92,988	▲ 30.6	59,991	▲ 17.8	
H28/2	12,430	▲ 9.6	382,105	▲ 7.5	1,699	15.7	72,831	7.8	68,509	▲ 3.3	57,037	▲ 4.0	89,418	▲ 8.0	54,638	▲ 14.2	
H28/3	16,828	▲ 8.8	532,460	▲ 9.3	1,601	▲ 0.4	75,744	8.4	109,952	9.7	64,568	▲ 6.8	98,991	▲ 17.4	57,077	▲ 14.9	
H28/4	8,465	5.9	269,241	2.2	1,681	▲ 2.2	82,398	9.0	55,880	▲ 29.8	58,891	▲ 10.1	67,467	▲ 35.7	50,660	▲ 23.3	
資料出所	四国：四国運輸局データを加工 全国：日本自動車販売協会連合会データを加工				国土交通省				四国：神戸税関 全国：財務省 *平成27年各月及び合計の数値は、平成27年分確定値に改訂されている。 *輸入通関実績の最新月は速報値。								資料出所

単位 年月	消費者物価指数						企業倒産								単位 年月
	四 国			全 国			四 国				全 国				
	指数	前月比	前年比	指数	前月比	前年比	件数	前年同月比	負債額	前年同月比	件数	前年同月比	負債額	前年同月比	
	%	%	%	%	%	%	%	%	百万円	%	%	%	億円	%	
H23	99.7		▲ 0.3	99.7		▲ 0.3	265	▲ 15.3	65,294	▲ 3.0	12,734	▲ 4.4	35,929	▲ 49.8	
H24	99.6		▲ 0.1	99.7		0.0	273	3.0	63,044	▲ 3.4	12,124	▲ 4.7	38,346	6.7	
H25	99.8		0.2	100.0		0.4	192	▲ 29.7	39,114	▲ 38.0	10,855	▲ 10.5	27,823	▲ 27.4	
H26	102.7		2.9	102.8		2.7	199	3.65	50,232	28.42	9,731	▲ 10.35	18,741	▲ 32.64	
H27	103.6		0.9	103.6		0.8	180	▲ 9.55	36,476	▲ 27.38	8,812	▲ 9.44	21,124	12.71	
H27/4	103.6	0.6	0.5	103.7	0.4	0.6	11	▲ 47.6	1,734	▲ 42.8	748	▲ 18.16	1,928	36.63	
H27/5	103.7	0.2	0.3	104.0	0.3	0.5	14	▲ 22.22	2,528	23.32	724	▲ 13.18	1,278	▲ 25.99	
H27/6	103.8	0.0	0.5	103.8	▲ 0.2	0.4	15	▲ 21.05	1,783	▲ 84.18	824	▲ 4.73	1,269	▲ 33.93	
H27/7	103.9	0.1	0.4	103.7	▲ 0.1	0.2	14	▲ 22.22	3,818	39.34	787	▲ 10.77	1,201	▲ 7.27	
H27/8	104.2	0.3	0.5	103.9	0.2	0.2	12	▲ 20.00	2,054	▲ 17.08	632	▲ 13.06	979	▲ 27.89	
H27/9	104.4	0.2	0.4	103.9	0.1	0.0	10	▲ 33.33	2,134	▲ 80.03	673	▲ 18.62	2,709	98.02	
H27/10	104.3	▲ 0.1	0.6	103.9	▲ 0.1	0.3	21	23.53	3,301	44.15	742	▲ 7.25	1,062	▲ 14.39	
H27/11	103.7	▲ 0.5	0.5	103.5	▲ 0.3	0.3	13	▲ 13.33	2,664	76.66	711	▲ 3.39	1,417	22.66	
H27/12	103.4	▲ 0.3	0.2	103.5	▲ 0.1	0.2	13	8.33	2,362	13.01	699	1.89	3,854	116.10	
H28/1	102.8	▲ 0.7	0.0	103.0	▲ 0.4	0.0	15	▲ 21.05	5,567	150.20	675	▲ 6.38	1,269	▲ 24.47	
H28/2	102.7	0.0	0.1	103.2	0.1	0.3	13	▲ 27.78	2,484	▲ 58.10	723	4.47	1,635	8.15	
H28/3	102.8	0.1	▲ 0.2	103.3	0.1	▲ 0.1	16	▲ 20.00	3,735	▲ 37.16	746	▲ 13.15	1,759	▲ 21.34	
H28/4	103.1	0.3	▲ 0.4	103.4	0.2	▲ 0.3	15	36.36	2,435	40.43	695	▲ 7.08	1,033	▲ 46.39	
資料出所	総務省 *消費者物価指数は平成22年基準に改定されている。(平成22年=100) *平成22年基準消費者物価指数の再集計のため数値改訂されている。						(株)東京商工リサーチ (負債額 1,000万円以上) *前年同月比については、(株)東京商工リサーチの小数点以下表示桁数の変更を踏まえ、四国は平成27年1月から、全国は平成26年1月から、二桁表示に変更した。								資料出所

主 要 経 済 指 標 (3)

単位 年月	雇 用 関 係 指 標										公 共 工 事 請 負 額				単位 年度月		
	月間有効求職者数					月間有効求人数					有効求人倍率		四 国			全 国	
	四 国		全 国			四 国		全 国			四国	全国	請負額	前年度同月比		請負額	前年度同月比
	求職者数	前年同月比	求職者数	前年同月比	求人数	前年同月比	求人数	前年同月比	季節調整済	倍	億円	%	億円	%			
人	%	人	%	人	%	人	%	倍		億円	%	億円	%				
H23	83,140	▲ 5.3	2,593,291	▲ 4.2	66,193	19.9	1,674,223	19.3	0.80	0.65	4,363	▲ 3.8	112,249	▲ 0.5	H23		
H24	83,047	▲ 0.1	2,435,686	▲ 6.1	70,546	6.6	1,938,639	15.8	0.85	0.80	4,592	5.3	123,820	10.3	H24		
H25	78,786	▲ 5.1	2,292,475	▲ 5.9	77,028	9.2	2,120,933	9.4	0.98	0.93	5,501	19.8	145,711	17.7	H25		
H26	72,516	▲ 8.0	2,092,574	▲ 8.7	80,149	4.1	2,276,733	7.3	1.11	1.09	5,704	3.7	145,222	▲ 0.3	H26		
H27	67,399	▲ 7.1	1,979,477	▲ 5.4	80,442	0.4	2,373,739	4.3	1.19	1.20	5,115	▲ 10.3	139,678	▲ 3.8	H27		
H27/4	74,635	▲ 7.4	2,184,420	▲ 5.0	79,869	▲ 3.9	2,359,790	2.7	1.16	1.17	531	▲ 0.3	18,361	4.4	H27/4		
H27/5	71,989	▲ 8.9	2,119,184	▲ 7.1	76,574	▲ 4.7	2,258,530	1.1	1.18	1.18	312	▲ 29.3	11,294	▲ 14.0	H27/5		
H27/6	70,944	▲ 7.1	2,083,737	▲ 5.8	77,399	▲ 3.2	2,296,733	2.8	1.18	1.19	468	▲ 8.3	15,564	▲ 1.8	H27/6		
H27/7	68,247	▲ 8.0	2,002,174	▲ 5.8	78,239	▲ 1.5	2,334,354	3.6	1.20	1.21	594	0.0	14,632	▲ 10.1	H27/7		
H27/8	66,557	▲ 6.1	1,943,130	▲ 4.9	79,005	2.5	2,353,699	5.9	1.22	1.22	509	▲ 13.9	11,132	▲ 1.3	H27/8		
H27/9	66,204	▲ 7.7	1,924,584	▲ 6.7	81,850	5.7	2,402,077	4.3	1.25	1.23	568	▲ 7.8	12,461	▲ 10.9	H27/9		
H27/10	66,415	▲ 6.6	1,943,349	▲ 6.0	84,241	7.3	2,478,479	4.9	1.26	1.24	495	12.9	12,530	▲ 4.8	H27/10		
H27/11	62,837	▲ 5.8	1,868,567	▲ 4.5	84,510	11.8	2,464,485	7.2	1.28	1.26	313	▲ 7.5	8,720	▲ 3.3	H27/11		
H27/12	58,681	▲ 4.3	1,771,225	▲ 3.2	82,784	12.3	2,380,616	7.8	1.29	1.27	335	▲ 6.5	8,086	▲ 9.6	H27/12		
H28/1	60,397	▲ 6.0	1,788,708	▲ 5.2	86,631	12.1	2,425,874	6.3	1.31	1.28	197	▲ 59.5	6,535	▲ 2.6	H28/1		
H28/2	64,530	▲ 3.9	1,870,622	▲ 4.4	91,101	13.3	2,573,991	7.4	1.30	1.28	245	▲ 19.0	6,968	▲ 2.2	H28/2		
H28/3	67,805	▲ 4.4	1,964,396	▲ 5.1	92,681	11.5	2,645,853	6.7	1.32	1.30	548	10.8	13,395	5.0	H28/3		
H28/4	69,755	▲ 6.5	2,033,640	▲ 6.9	88,268	10.5	2,524,448	7.0	1.37	1.34	635	19.5	20,301	10.6	H28/4		
資料出所	各県所在の労働局及び厚生労働省 *有効求人・求職者数は新規卒除き、パートタイムを含む。 *有効求人・求職者数の年数値は月平均 *平成27年12月以前の有効求人倍率は新季節指数により改訂されている。										四国：西日本建設業保証（株） 全国：保証事業会社（※） ※北海道建設業信用保証（株）、東日本建設業保証（株）、 西日本建設業保証（株）の各保証事業会社の集計。				資料出所		

(本発表資料のお問い合わせ先)
 四国経済産業局総務企画部調査課長 範国
 担当者：岡崎
 電話：087-811-8509 (直通)
 URL：<http://www.shikoku.meti.go.jp/>